

山口県公立大学法人評価委員会（第30回）の審議要旨

- 1 日 時 平成29年8月8日（火） 13:30～15:30
- 2 場 所 山口県立大学5号館会議室
- 3 出席委員 辻委員長、岸本委員、樋口委員、広中委員、二木委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項
 - (1) 平成28年度における法人の業務の実績に関する評価について
 - (2) 平成28年度における法人の財務諸表等について
 - (3) 第3期中期目標（素案）等について
- 5 審議要旨 [◆ 委員長 ● 委員 □ 法人 △事務局]
 - (1) 平成28年度における法人の業務の実績に関する評価について
 - (2) 平成28年度における法人の財務諸表等について
 - 平成28年度実績における就職決定率、99.3%については、大学院に進学した者を除いているとのことであるが、大学院生を含めた就職決定率はどの程度か。
 - 平成28年度で見ると、98.3%となる。301名の卒業生に対して、就職希望者は、296名であった。
 - ◆ 評価は、内部的にも厳しくつけられていると感じている。

【まとめ】

- ◆ 評価書の原案については、素案のとおりする。財務諸表と剰余金の繰越については、委員会の意見を「法人の申請どおり承認することが適当」とする。

(3) 第3期中期目標（素案）等について

- 資料6に「国公私立の役割分担」とあるが、高等専門学校も高等教育に係る役割を担っていることに留意していただきたい。

また、平成31年からは、新しい大学種ができることとなるが、主に専修学校が新しい大学種に移行することが想定される。その場合、人材育成の面において、県内の高等教育機関と取組が重なることもあるため、その点も踏まえた検討をお願いする。

● 県の教育振興基本計画について、山口県では、教育委員会が定めているところであるが、教育基本法では、地方自治体が定めることとなっており、本来であれば、山口県、少なくとも山口県・山口県教育委員会が策定すべきと考える。このことを踏まえ、策定に当たっては、知事部局もしっかりと関わっていただきたい。

● 中期目標（素案）の教育に関する目標について、「地域が真に必要とする人材育成」とあるが、これは何か新たなものを想定しているのか、それとも、既存のものを充実させることにより人材を充実させていくことなのか。

△ 地域のニーズによっては、新規のものもあれば既存のものもあるため、いずれも含めるというスタンスである。進めるに当たっては、大学とよく協議してまいりたい。

● いずれにしても、状況の把握は重要であり、また、進めるにしても、最短でも6年程度はかかると思われる。検討に当たっては、将来の需要の状況や他の高等教育機関の養成の状況等をよく調査、分析した上で検討していただきたい。

△ 総合的に勘案しながら検討してまいりたい。また、先にお話しのあった「国公立等の役割分担」、「教育振興基本計画」に係る御意見についても、ありがたく頂戴する。

◆ AIなどの発達が目覚ましい中、今後、さまざまな業務が自動化されていくことが想定される中、大学が人材育成を行うに当たり、そういった点も考慮していく必要があると考える。高度情報化が急激に進展する中で、大学はどのような姿勢で取り組んでいくのかをよく考える必要がある。

● 中期目標の中に、地域を牽引していくとあるが、県立大学にはそのような役割があるのだと思う。その中であって、ここ山口県を活性化するために、学生を県内に就職させていくということも、県立大学の目的の1つということも理解できる。

これは、県立大学の使命としては、矛盾するかもしれないが、今後、国際化が進む中であっては、グローバルな視点で物事を捉える人材を育成していくことも重要であり、そのためには、学生時代に自らが学んでいる分野に関連する海外の現場を見ることも有効と考える。

● 食に携わっている立場として、意見を述べさせていただくと、昨今は、コンビニやインスタント食品の普及により、家庭における食が変化しており、最近では、野菜の目利きができない大人が増えている。当然、大人ができなければその子供もできないということになる。このように、いろいろと便利になる反面、失われるものもあり、当然、食に限るものではない。

大学の運営に照らして言えば、社会の動きをしっかりと捉えた上で、大学として何を行うべきかを考える必要がある。

● インターンシップは、県内就職率の向上に向けた取組として、非常に有効と考えるが、中小企業の中には、学生を受け入れる余力がないところも多いと思われることから、受け入れるための何らかの支援が必要と考える。

◆ 山口県は、加工組立型の工場群が瀬戸内にあるが、第3次型産業の成熟度が低いと感じる。そこを強めていくための取組として、クリエイティブな活動に目を向けてもよいのではと考える。

□ 山口県立大学は、地域貢献型大学として、地域の活性化を見据え、地域に応じた教育体制を創ることを考えることが重要と思う。

例えば、先ほど、インターンシップの話であるが、大学4年生の半分、6ヶ月間は県内の中小企業にインターンシップに行くこととすれば、学生が地域に目覚めるのではないかと考える。

その他としては、奨学金制度として、県が地域枠を設けて、県内就職を条件に奨学金を支給するような制度ができれば、本当の地域貢献型大学として、県内就職率が50%以上になると思われる。

医学部に関しては、県において似たような制度が創られており、エントリーしている学生が100人以上いる。この制度を受けている者は、卒業後、少なくとも9年は山口県に残ることとなる。

● インターンシップについては、面白い取組だと思う。

奨学金制度については、県立大学と同系の私立大学では、現在においても、学納金について差があることから、この制度の導入によって、公私格差が拡大されることが懸念される。県内就職率ということだけで、奨学金制度を導入するのは、その必要性も含め疑問が残る。

● 奨学金の対象となる学生の範囲に私立大も含まれるのであれば、また違ってくる。例えば、留学生も1年生の時から、企業と連携しながら育てていくというような奨学金があればいいと思う。

幅広い学生を対象としたサポート体制のようなものがあれば、若者が残り、地域を活性化していくための1つの仕掛けにはなると思う。

【まとめ】

◆ 各委員から多くの御意見をいただいたところで、第3期中期目標（素案）に係る審議については次回への継続審議とする。

△ 今後、事務局において委員の意見を踏まえ、第3期中期目標（案）を作成する。

次回の評価委員会では、第3期中期目標（案）と第3期中期計画（素案）の審議をお願いしたいと考えているので、各委員の御協力をお願いします。

以上